

# 「北海道型・高齢者が住みやすいまちづくり構想」 プロセス報告書

平成20年3月

北海道保健福祉部福祉局福祉援護課

# 目 次

<b>1 構想の経緯、構想の推進体制、構想の推進</b>	
(1) 構想の経緯	1
(2) 構想の推進体制	1
(3) 構想の推進	
① 江別市	2
② 増毛町	3
③ 本別町	3
<b>2 構想の途中でプロセスを取りまとめる意義</b>	4
<b>3 プロセスを取りまとめるに当たっての視点</b>	4
<b>4 モデル地区のプロセス</b>	
(1) 組織づくり	
① 3地区の概要、特徴	
ア 江別市	5
イ 増毛町	6
ウ 本別町	6
② 功要因と課題	
I 成功要因	6
II 課題	7
③ 組織づくりのポイント	7
(2) 事業	
① 3地区の概要、特徴	
ア 江別市	7
イ 増毛町	8
ウ 本別町	9
② 成功要因と課題	
I 成功要因	10
II 課題	11
③ 事業実施のポイント	11
(3) 行政と地域との関係（協働のノウハウ）	
① 3地区の概要、特徴	
ア 江別市	11
イ 増毛町	12
ウ 本別町	12
② 成功要因と課題	
I 成功要因	13
II 課題	13
③ 行政と地域との関係（協働のノウハウ）のポイント	13
(4) 道の関わり	
① 概要、特徴	14
② 成功要因と課題	
I 成功要因	14
II 課題	15
③ 道の関わりのポイント	15
<b>5 まとめ</b>	15
<b>資料 モデル地区のこれまでの取組</b>	17

# 1 構想の経緯、構想の推進体制、構想の推進

## (1) 構想の経緯

北海道の高齢化率は、平成3年以降全国平均を上回って推移してきており、平成32年までに30%を超える水準に達するものと予測されている。(平成19年3月末時点：22.3%、全国平均21%)

こうした本格的な高齢社会の到来に当たり、まちづくりや住環境はもとより、保健・医療・福祉や交通、社会参加活動等の様々な分野において、高齢社会における多様な課題に迅速かつ柔軟に対応することができる社会全般のシステムを早期に構築することが求められている。

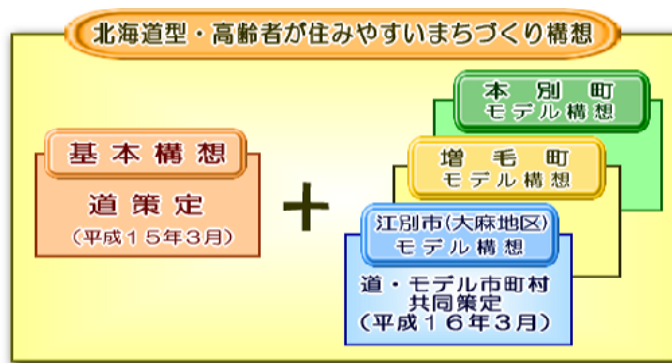
特に、高齢者が可能な限り地域の中で自立して暮らせるための仕組みづくりを進めることが道内市町村に共通する重要かつ喫緊の課題である。

このため、道は、平成14年度に赤れんが・政策検討プロジェクトにおいて、「北海道型・高齢者が住みやすいまちづくり検討プロジェクト」を設置し、高齢者が住みやすいまちづくりに向けた基本的な視点や、地域が主体的に取り組むべき各分野ごとの課題・改善方策などを整理し、政策展開の考え方を「北海道型・高齢者が住みやすいまちづくり基本構想(以下、「基本構想」という。)」として取りまとめた。(平成15年3月策定)

基本構想を受け、道内で高齢者がいきいきと豊かに暮らすことができるまちづくりに取り組んでいる又は意欲の高い市町村の中から、「モデル地区」として江別市(大麻地区)、増毛町、本別町の3地区を選定し、地区ごとに、地域住民、企業、関係団体、市町村、道などで構成する協働組織(モデル構想検討委員会)において、高齢者の在宅生活を支えるための対応が必要と考えられるハード・ソフト両面の取組を検討し、これを平成16年3月「モデル構想」として取りまとめた。

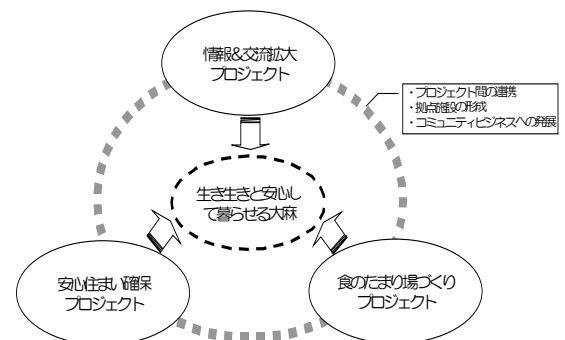
「北海道型・高齢者が住みやすいまちづくり構想」(以下「構想」という。)は、「基本構想」及び「モデル構想」の2つの構想が一体的なものとして位置付けられるものである。

各モデル地区では、平成16年度以降、モデル構想の推進組織を設置し、構想の実現に向け様々な取組を進めてきている。また、構想の早期実現を図るため、特に重要度や将来の展開性の高い施策を「重点プロジェクト」として展開を図っている。



## (2) 構想の推進体制

江別市の推進組織は、「高齢者が住みやすいまちづくり推進会議」(設置：平成16年7月14日、推進会員：21名)である。地域住民中心の組織であり、市はオブザーバーとなっている。重点プロジェクト(情報&交流拡大プロジェクト、安心住まい確保プロジェクト、食のたまり場づくりプロジェクト)を推進する実行組織として3つのプロジェクト運営チームを設置している。



増毛町の推進組織は、『北海道型・高齢者が住みやすいまちづくり構想』増毛町モデル構想推進会議」

(設置：平成 16 年 5 月 31 日、委員：22 名) であり委員には行政関係者(町・道) も含まれる。重点プロジェクト(いきいきステーションプロジェクト、安心歩行エリア形成プロジェクト、集落生活拠点形成プロジェクト)はあるが、プロジェクト運営チームは設置していない。

本別町の推進組織は、「北海道型高齢者が住みやすいまちづくり推進会議」(設置：平成 16 年 12 月 24 日、委員：18 名) である。町が事務局となっているが、委員ではない。3つの重点プロジェクト(高齢者交流促進プロジェクト、高齢者参加型地場産業支援プロジェクト、高齢者定住支援プロジェクト)を推進するため、2つの推進チーム(高齢者交流促進プロジェクト&高齢者参加型地場産業支援プロジェクト推進チーム、高齢者定住支援プロジェクト推進チーム)を組織している。

道が推進組織の委員となっているのは、増毛町のみであり、それ以外はオブザーバーとなっている。

### (3) 構想の推進

#### ①江別市

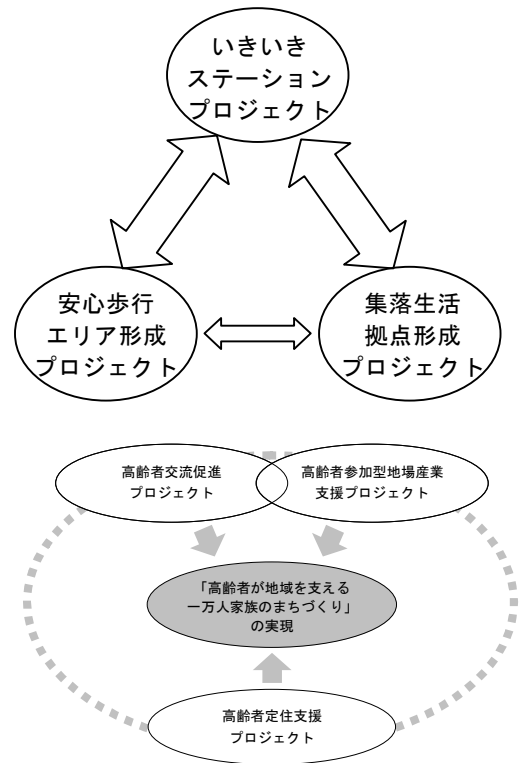
江別市全体としては、道内では高齢化率の高い地域ではない(平成 19 年 3 月末時点：19.7%)が、大麻地区は、昭和 40 年代に道営大麻団地として計画的な都市開発が行われすでに 40 年以上を経過しており、初期に居住した世代の高齢化により急速に高齢化が進む地区となっている。(平成 19 年 3 月末時点：大麻地区高齢化率 22.6%)

一方で住民のまちに対する愛着も醸成されてきており、大麻は、札幌市に近く、JR など交通の利便性が良く、しかも公園など自然環境に恵まれているため、住民の多くから「今後も大麻に住み続けたい」という意向が示されている。

構想は、高齢者が集まる機会や場づくり、老朽化した戸建て住宅の維持(特に冬期間の除雪)などの課題に対し、様々な世代の人々が知識と経験を生かし助け合いながら対応していくことにより、「誰もが住み慣れた大麻で、生き生きと安心して暮らしていける地域づくりの実現」をめざしている。

推進会議では、平成 17 年 7 月、大麻銀座商店街の空き店舗を活用し、交流拠点「ほっとハウスおおあさ」をオープンし、ここを拠点に活動を行っている。開設時、外からきた人がトイレを気軽に利用しやすいようにと、地域政策補助金(道)と、市補助金を活用し多目的トイレに改修した。

構想の推進は、「情報&交流拡大プロジェクト運営チーム」、「安心住まい確保プロジェクト運営チーム」「食のたまり場づくりプロジェクト運営チーム」(以下、名称のうちそれぞれ「プロジェクト運営チーム」を省略する。)の各プロジェクトごとに実施している。「情報&交流拡大」は、主に拠点の運営・利用促進を担っており、近隣の酪農学園大学や北翔大学、札幌学院大学などでは、「ほっとハウスおおあさ」を地域連携の拠点として授業の一環に活用し、地域住民との交流の中で、学生が職業観を身に付けるのに役立っている。「安心住まい確保」は、これまで実施してきた住まいに関



する研修会や高齢者の意向調査などをもとに、大麻地区における民間の活力を活かした高齢者の住まいの在り方について検討を進めている。「食のたまり場づくり」は、高齢者と若者との交流型料理教室を開催するとともに、札幌学院大学の協力を得て、コミュニティレストラン研究会を立ち上げ、将来の高齢者のたまり場につながる「大麻食堂」の開店を目指し事業化に向けた検討を行っている。

## ②増毛町

高齢者の多いまちである（平成 19 年 3 月末時点：高齢化率 36%）が、古い建物や急な坂道が多く、全般的にバリアフリーの遅れが目立つ状況にある。高齢者を含む全ての人々が住みやすいまちづくりを進めるためには、こうした「バリア」をできる限り解消していくことは重要なことであるが、全てのバリアを解消するには、多大な費用と長い時間を要し、また自然地形的な条件によって生じるバリアは、その解消を図ることは現実的に難しい。

増毛町の構想の特徴は、バリアの存在を認めつつ、「バリアを感じさせない、地域で支える安全・安心のまちづくり」を理念としたところである。

構想では、ゆうゆうマーシーの活動拠点を形成し、高齢者の交流の場、活躍の場としても機能させる「いきいきステーションプロジェクト」、公共施設や商店街のバリアフリー化をソフト施策主体に展開する「安心歩行エリア形成プロジェクト」、人口の 4 割が分散し居住する集落地域の生活をサポートする「集落生活拠点形成プロジェクト」の 3 つの重点プロジェクトを設定している。進め方として、プロジェクトチームは設置せず、推進会議を母体として、行政も含め町内の各組織・団体が役割分担しながらプロジェクトの推進を図っている。

また、推進会議の事務局である町が中心となり、ボランティア団体「ゆうゆうマーシー」の協力を得ながら「できるところからはじめる」方針で毎年少しずつ事業に着手してきている。

### ※ボランティア団体「ゆうゆうマーシー」

・設置日 平成 13 年 8 月 21 日

・登録員 186 名（平成 19 年 3 月末現在）

◇子どもから大人まで「してほしいこと」「できること」を登録し、地域通貨（マーシー紙幣）を活用し、誰でも気兼ねなく、町民同士が生活を支え合う活動を実践（つどいで行うフリーマーケット・ゲーム、ゴミ袋・スキー場リフト券・町営温泉入浴券との交換）

◇構想推進の中心的団体として、町民が気軽に集まれる拠点整備や各種サービス、コミュニティビジネス展開など施策推進に向けた重要な役割を担う

## ③本別町

本別町は、平成 18 年全国介護保険サミットが開催されるなど、認知症介護を中心とした取組が全国的に有名な地域である。（平成 19 年 3 月末時点：高齢化率 30.1%）また、町社会福祉協議会が実施する在宅福祉ネットワークは、制度や様々な福祉施策の隙間を埋める、潤滑油として地域福祉活動の重要な役割を担っており、自治会と連携することにより社会福祉協議会と地域との協力関係が構築され大きな力を発揮している。

また、町民の参加・連帯・自立を理念とした健康長寿のまちづくり条例を抛りどころに、町民全てが家族同様に一緒に生活していくことができる人間関係を目指し「一万人が家族のまちづくり」を推進している。

構想は、こうした既存の活動の継続的な推進を図るとともに、高齢者自らが地域を支える新しい

力として活躍できる社会の実現に取り組むことをめざし、理念を「高齢者が地域を支える一万人家族のまちづくり」としている。

重点プロジェクトとして、高齢者の外出促進を支援し、商店街に高齢者の集いの場を作ることを目指す「高齢者交流促進プロジェクト」、高齢者による地場産品の手作り加工を行う「高齢者参加型地場産業支援プロジェクト」、住宅改修や田園住宅の供給、公営住宅の建替えなどを行う「高齢者定住支援プロジェクト」を設定している。

構想の推進は、「高齢者交流促進プロジェクト&高齢者参加型地場産業支援プロジェクト推進チーム」と「高齢者定住支援プロジェクト推進チーム」の2チームがプロジェクトの事業を実施している。

#### ※在宅福祉ネットワークの活動

- ・本別町社会福祉協議会が自治会に働きかけ（平成5年度から）
  - ・79自治会のうち35自治会がネットワーク組織設立（町内人口の75%カバー）
- ◇自治会単位に、自分たちができる地域ならではの支援を自主的に行っていくという活動で、安否確認、声掛け、見守り、除雪、サロン活動などのメニューの中から選択して取り組む

## 2 構想の途中でプロセスを取りまとめる意義

モデル構想は、平成16年度から平成20年度までの5年間で推進期間として、5年以内に着手できる施策・事業が盛り込まれたものであり、3モデル地区の成果については、推進期間終了後の平成21年度に取りまとめることとしている。

構想スタートからすでに4年が過ぎようとしており、モデル地区毎に地域の特色を生かした独自の取組が行われ、徐々に結果として現れてきている。但し、事業を評価する際は、実績を評価するだけでなく、推進するプロセスが重要である。そこで、最終成果報告とは別に、現時点でこれまでのモデル地区のプロセスが明らかになるよう、取りまとめを行うこととした。これまでも事業実施に係るプロセスについては、道のホームページなどを活用し情報発信してきたところであるが、道内他地域のまちづくりに生かすため、プロセスを今回取りまとめ、改めて情報発信する。もちろん、地域性があり、各事業や進め方をそのまま他の地域で活用できるとは限らないが、参考とすることは可能である。

また、構想の途中で行うのは、平成19年度中に策定する「地域福祉支援計画」（次期保健医療福祉計画）にプロセスを記載するためである。

平成20年度を始期とする道の新しい保健医療福祉計画（10年間）は、道の保健医療福祉行政の基本的指針となるものであり、道の新しい総合計画の保健医療福祉分野の個別計画として位置付けられる。道ではこの計画を、社会福祉法第108条に基づく「都道府県地域福祉支援計画」として位置付け、地域福祉の推進を支援する基本指針として、19年度中に策定することとしている。

当構想は、まさに地域福祉推進のための具体的な取組であることから、市町村支援のため、この計画に記載することとしたものである。

よって、構想の途中であるが、平成20年度からの地域福祉支援計画（保健医療福祉計画）に記載するため、プロセスを切り口に現時点で取りまとめを行うものである。

## 3 プロセスを取りまとめるに当たっての視点

プロセスの取りまとめに当たっては、モデル地区における現状や課題、これまでの実績を十分把握した上で、そこからポイントを明らかにしていく必要がある。

そこで「組織づくり」、「事業」、「行政と地域との関係（協働のノウハウ）」「道の関わり」の4つの視点から、プロセスをたどり、成功要因、課題を踏まえ、まちづくりのポイントを導き出す。

#### 4 モデル地区のプロセス

##### (1) 組織づくり

モデル構想は、まず構想の策定組織（以下、「検討委員会」という。）を作り、次いで、構想の推進役として推進組織（以下、「推進会議」という。）を作るというように、組織づくりは2段階で行われているが、推進会議は検討委員会を発展的に改組したものであり、基本的にはメンバーもほぼ変わらない。

当初の検討委員会の構成については、「学識経験者を座長とし、委員は地域住民、関係機関及び団体の代表者、福祉及びまちづくりに識見を有する者、行政」と、事務局（道が委託したコンサルタント）から構成メンバー案が提示され、ほぼそれに沿いモデル地区毎に道と地域が協議し人選が行われた。以下地区毎に記述する。

#### ① 3地区の概要、特徴（組織の名称は組織設立当時の名称を使用。江別、大麻など地名一部省略）

【検討委員会・推進会議の構成（各欄「'」は検討委員会のみ、「”」は推進会議のみ選定）】

江 別 市	増 毛 町	本 別 町
大学教授'	大学教授'	学識経験者'
大学助教授'	連合自治会	健康長寿のまちづくり会議(2名)'
自治連合会連絡協議会	まちづくり女性会議	歓び実感プラン21'
大麻のまちづくり協議会	ゆうゆうマーシー(2名)	ほんべつ夢づくり応援隊(2名)'
ファミリーサービスクラブ'	なかよしクラブ(2名)	本別みらい女性会議'
痴呆の人の家族を支える会'	ボランティアセンター	食生活改善推進協議会'
まちづくり会議大麻元気倶楽部	老人クラブ連合会	体育協会'
高齢者クラブ連絡協議会”	商工会女性部	商工会'
商店街連合会	町社会福祉協議会	町社会福祉協議会”
市社会福祉協議会	建築士会	建築士会'
コミュニティサポート'	民生児童委員協議会	建設業協会'
民生児童委員協議会”	ケアマネージャー・介護福祉士(2名)	社会教育委員'
市民生委員'	公募町民(2名)	警察署”
在宅福祉サービス公社		農業協同組合”
市赤十字奉仕団”		都市計画マスタープラン'
あじさい会”		体育指導委員'
クラスタークラブ”		公募町民”(2名)
社会福祉法人すばる”		
一般(元検討委員)”		

#### ア 江別市

検討委員会の構成は、学識者2名（大学教授（委員長）、大学助教授）、市民組織5名（自治連合会連絡協議会、大麻のまちづくり協議会、ファミリーサービスクラブ※、痴呆の人の家族を支える会、まちづくり会議大麻元気倶楽部※）、福祉商業団体5名（市社会福祉協議会、市民生委員、在宅福祉サービス公社※、コミュニティサポート※、商店街連合会）、道2名（当課及び石狩保健福祉事務所）、江別市4名（大麻出張所、政策審議室、介護保険課、企画部）で、合計18名である。

※ 「ファミリーサービスクラブ」は、介護保険制度で賄えない会員制による家事援助等の相互支援活動を行う団体。「まちづくり会議大麻元気倶楽部」はパソコン教室や商店街のトイレ開放、空き店舗を利用した集会施設運営などを行う団体。「コミュニティサポート」は通所介護、「在宅福祉サービス公社」は「いきいき」という名称で訪問介護、通所介護、居宅介護支援をそれぞれ行っている。

一方、推進会議の構成は、学識者や行政を除く 10 名のうち、まず 6 名（自治連合会、まちづくり協議会、商店街連合会、大麻元気倶楽部、市社会福祉協議会、在宅福祉サービス公社）を決定し、その後それ以外の委員 6 名（高齢者クラブ連絡協議会、民生児童委員協議会、あじさい会[札幌盲学校の敷地を利用した手作りパークゴルフの建設と維持管理。パークゴルフを通じ盲学校生徒をはじめ地域住民との交流]、市赤十字奉仕団、社会福祉法人すばる[通所介護、特養、グループホーム等運営]、クラスタークラブ[空き店舗利用による酪農学園大学学生による農産物販売]）を団体の推薦を得て選定した。この他、構想検討に携わった団体の前役員を「一般」として選定している。公募はしていない。また、推進会員は全員が 3 つのプロジェクトチームのいずれかに所属している。

#### イ 増毛町

検討委員は 16 名で、構成は、大学教授、連合自治会、民生児童委員協議会、ゆうゆうマーシー（2 名）、なかよしクラブ※（2 名）、建築士会、老人クラブ連合会、商工会女性部、町社会福祉協議会、ボランティアセンター、まちづくり女性会議、ケアマネージャー・介護福祉士（2 名）、道（当課及び留萌保健福祉事務所）、町のほか、町民 2 名が「一般」枠として公募で選ばれている。また、大学教授以外の委員全員が引き続き推進会議委員に就任している。

※「なかよしクラブ」は、脳卒中後遺症で町のリハビリ教室に通う人たちにより平成 15 年に発足した社会参画を目指し活動を行う団体である。

#### ウ 本別町

検討委員は 19 名で、構成は、学識経験者、健康長寿のまちづくり会議※（2 名）、歓び実感プラン 21※、社会教育委員、体育指導委員、ほんべつ夢づくり応援隊（2 名）、本別みらい女性会議、商工会、体育協会、食生活改善推進協議会、都市計画マスタープラン、建築士会、建設業協会、道（当課及び十勝保健福祉事務所、帯広保健所）、町（政策室）である。

推進会議委員は行政以外では検討委員 4 名（健康長寿のまちづくり会議、本別町商工会、食生活改善推進協議会、学識経験者）が退任し、新たに 3 名（警察署、農業協同組合、社会福祉協議会）が就任しているほかは、11 名が引き続き就任している。委員は団体の了解は得ているものの、団体からの推薦という形式は取っておらず、基本的に個人で就任した形となっている。これは団体からの推薦だと団体の長となり、いつも同じメンバーとなることからこれを防ぐためということである。推進会議には公募で町民 2 名が選ばれている。

一方、2 つのプロジェクト推進チームは、プロジェクト施策に関連する団体から委員を選出しており、委員数は、20 名と 10 名、合計 30 名であり、全員推進会議委員とは別のメンバーである。

※「健康長寿のまちづくり会議」は、銀河福祉タウン計画（高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画を合体）に携わった委員を中心に行政への施策の提案、計画への意見反映、進捗状況チェック、苦情処理などを行う。

「歓び実感プラン 21」は町生涯学習推進構想である。

### ② 成功要因と課題

#### I 成功要因

◇実行組織としてプロジェクトチームを設置し、推進会員が 3 チームのいずれかに所属する編成としたことにより、推進会議との連携が図られ、一体感、連帯感が生まれた。（江別市）

◇プロジェクトチーム代表者会議を定期的に開催することにより、プロジェクト間の情報交換、連携が図られるとともに、全体の情報を委員全員に行き渡らせることができた。（江別市）

◇検討委員全員が引き続き推進会議委員となったため、検討委員会での「思い」が推進会議にも引き継がれ、その後の事業推進がスムーズに進められた。また、町職員にボランティアメンバーがい



たことから、当該職員が事務局の行政とボランティア団体との橋渡しとなり良好な協力関係が構築された。(増毛町)

◇事務局では、町内にまちづくり関係の組織が多く存在し、それらとメンバーが重複しないよう団体の了解を得た上で個人を指名し委員としたため、普段まちづくりに参加する機会の少ないメンバーに構想を知ってもらう良い機会となった。(本別町)

## II 課題

◆当初既存のまちづくり団体を推進母体としてはどうかという意見もあったが、構想とはエリアが異なることなどから、結局は、別組織を立ち上げるに至った。既存団体は推進会議の一構成員となったが、中心団体ではなかったため、地域PRや自治会へのアプローチなどの面で十分ではなかった。(江別市)

◆「メンバーが頻繁に集まるのが難しい」との理由からプロジェクトチームは設置せず、プロジェクト実施は推進会議が決定した事業毎の実施主体に責任を持たせる推進体制としたが、各実施主体への働きかけや事業実施など推進会議の事務局である町の負担が大きかった。(増毛町)

◆3つのプロジェクトを2つのチームが実行することとしたが、1チームの人数が多く、実施内容も広範にわたったため、十分機能するまでに至っていない。(本別町)

◆推進会議とプロジェクトのメンバーを替えたことで連携が取りづらかった。(本別町)

### ③ 組織づくりのポイント

○推進体制をどうするかについては、地区特性や実施内容等を考慮し総合的に判断すべきものであるが、実行組織を設ける場合はコンパクトで動きやすい組織とし、情報が全員に行き渡るよう他の組織との連携を図ること。

○地域に既存のまちづくりの組織がある場合、連携した推進体制を図るためには、組織づくりの段階から、話し合いの場を設けお互いの役割を確認することが必要である。

○組織づくりのプロセスにおいては、構想を検討する段階で、構想を実現するため、「どのような施策が必要か」の議論だけでなく、「誰が何をすべきか」、「それはすぐに着手すべきか、中長期視点で取り組むべきか」についても併せて議論しておくことにより、スムーズな実施への移行が可能となる。特に誰が実施するのかについて十分議論しお互いが確認しておくことが大事である。

## (2) 事業

### ① 3地区の概要、特徴

#### ア 江別市

##### 【拠点づくりと大学との連携】

まちづくりを進める場合、活動拠点の確保はまず取り組むべき課題の1つであるが、江別市(大麻地区)の大きな成果はまちづくりの中核となる拠点を作ったことである。

大麻地区では構想策定当初から、商店街の中心部に空き店舗があり、この空き店舗を活動拠点とする方向での検討が進められてきた。この場所が選定された理由は、高齢者の多く住む地域から徒歩圏内で、集会施設や医療機関も近く、向かいのスーパー駐車場が活用可能など、好立地条件が揃っていたこと、また空き店舗で拠点開設に当たり多額の経費を必要としなかったことなどがあげられる。

拠点は、トイレを気軽に利用しやすいよう、北海道と江別市の補助金を活用し、多目的トイレに改修し、平成17年7月交流拠点「ほっとハウスおおあさ」として開設した。現在は、子育て支援、健康と食などの市民活動団体やグループが定期的に利用している。

また、地域との連携を模索する近隣の大学が当拠点を積極的に活用している。

福祉分野に関わる就職希望学生が多い北翔大学人間福祉学部では、平成 17 年度から大麻地区と連携し、「福祉のまちづくりインターンシップ」を進めている。学生が職業観を身に付け、将来仕事につく際に役立ててもらうのが目的だが、大麻地区が抱える高齢化の問題に向き合い、地域住民と連携しながら地域の課題を解決するコミュニティビジネスの実践を目指す。これまで、車椅子を使った高齢者の疑似体験、高齢者向け携帯電話教室、高齢者向けパソコン教室、除雪ボランティア、地区のバリアフリーや案内標識などの調査を行うシルバー探検隊などの活動を行っている。高齢者向けパソコン教室では、地元商店街から講師を招いている。

また、平成 17 年度に道経済部（石狩支庁）主催により大麻地区で「コミュニティビジネス創出セミナー」が開催された（3 回開催）。セミナーには、札幌学院大学教授、学生のほか、大麻地区住民も多数参加した。セミナーの講師が札幌学院大学教授であったことから、「セミナーだけで終わるのはもったいない」と参加者の機運が盛り上がり、平成 18 年度に同大学院生が提唱者となり、地域住民を募り、「コミュニティレストラン研究会」の設立に至った。その後、食のたまり場づくりプロジェクト運営チームが主催する「高齢者と若者との交流型料理教室」に協力し、19 年 6 月末から 7 月にかけては、事業採算性や運営体制の検証を行うため、「ほっとハウスおおあさ」などで実験店舗を 3 日間にわたり開店する試みを行うなど精力的に活動を行っている。将来は、高齢者のたまり場として、新鮮で安心・安全な地元の食を提供する「大麻食堂」の開店を目指し、事業化に向けた検討を行っている。

このように近隣大学との連携により、大学という地域資源を生かした個性的なまちづくりにつながっており、学生と地域住民との交流も進んでいる。

#### ※交流拠点施設「ほっとハウスおおあさ」

- ・面積 104㎡（間口約6m×奥行17m）
- ・設置日 平成17年7月2日



看板



高齢者向け IT 教室

#### ※北翔大学福祉のまちづくりインターンシップ

- ・平成 17 年 11 月からスタート
- ・人間福祉学部生活福祉学科、介護福祉学科の 5 つのゼミ生中心
- ・平成 17 年度文部科学省の選定を受け大学のモデル的な取組として評価

◇学生は大麻地区をフィールドに高齢者の疑似体験、高齢者向けパソコン教室開催、除雪ボランティアなどを体験しながら、地域の高齢者と交流を深め、地域の課題を解決するコミュニティビジネスの実践を目指している。

◇こうした実績を生かし 19 年度同大学院生が中心となり NPO 法人を設立

#### イ 増毛町

##### 【住民参加の仕組づくり】

検討委員会に参画しまちづくり構想を策定していく一連の過程は、携わった町民に自分たちの住むまちを今後どうしていくのかについて1人ひとりが考えるきっかけづくりとなった。「高齢者が住みやすいまちづくりを考えるつどい」において夢を語り合った内容が活字となったことは、参加した町民にとって大きな充実感をもたらすと同時に、「自分たちで作った構想を自分たちが進めていかなければ」という責任感につながったものと思われる。また、住民参加型の取組について、ボランティア団体「ゆうゆうマーシー」（平成13年8月設立）という住民活動の先駆的な取組実績があったため、構想検討についても抵抗感なしに入っていたものと思われる。ゆうゆうマーシーは、町の保健師が中心となり、「住民参加型の取組が増毛町でもできないか」と、留萌支庁、保健所、町など行政機関が町民と協働で研修会、ワークショップなどの取組を重ねながら、町民の意識を高め、行政と住民が協働で住みやすいまちづくりを実現する場、住民の主体性や自立性を育てる集団づくりを目指し設立された。気軽にボランティアのできる仕組みづくりとして、「してほしいこと」と「できること」のマッチングによるボランティア活動の実践や、ボランティアを受ける側の気兼ねを解消するために地域通貨を活用するなど取組を行っている。

推進会議委員である「なかよしクラブ」は脳卒中等後遺症で町のリハビリ教室に通う人たちが設立した団体であるが、構想検討委員として構想に参加し公共施設、観光施設を見学したことにより、町内施設のバリアフリー化が不十分であることを痛感し、障害を持つ当事者としての意見をまちづくりに反映させることが重要と考え活動を行っている。実際に車椅子で市街地を歩き調査した結果をランキングにした「公共施設改善ランキング表」を作成し昨年町に提出した。

また、高齢者が商店街に買い物に来て休む場所がないことから、町教育委員会主催の「何でも探検隊」の小学生と商工会、技能士会、ゆうゆうマーシーなどの大人と一緒に木製の休憩用ベンチを製作し、毎年、商店街のほか、バス停、駅前など要望を取った上で設置している。

その他の取組としては、1人暮らしの高齢者向け配食サービスの週1回実施、雪道転倒防止用碎石ペットボトル「まくべい」の高齢者への配付、集落地の高齢者の通院や買物の足となる町内巡回バスの購入などがある。配食サービスや巡回バスの運行は、有償ボランティアによる除雪サービスとともに、集落地域の生活サポートとしての役割も担っている。

※構想の主な取組から



ベンチ製作風景



車椅子でまちウォッチング

## ウ 本別町

### 【定住支援の取組と高齢者の経験や能力の活用】

構想の柱の一つである、高齢者の定住支援については様々な事業が行われている。住宅改修については、理学療法士、建築士、保健師、行政の住宅改修の支援チームが、高齢者宅に出向き改修相談を受け、チームで改修計画を作成、本人の同意を得て介護保険を使い（限度額20万円）、不足する場合は町の補助制度（限度額30万円）や融資制度を使うようアドバイスし高齢者の住宅改善支援を行っている。

また、町建築士会独自の取組として、町民への住まいの意識の向上を図るため、「ひとに優しい住まいのフェア」を平成13年から5年連続で開催した。道内の住宅メーカーや関連企業が出展し、便器やシステムキッチン、ユニットバス、床・壁材などバリアフリー関連の設備機器や福祉用具を多数展示した。会場では、住宅改修の相談も行い、多くの町民で賑わいを見せた。

このほか、老朽化した公営住宅を高齢者に配慮した住宅へ建替えを進めているほか、リタイアした高齢者を対象に宅地面積が広くゆとりある田園住宅地を整備するなど、高齢者が安心して住める住まいづくりに向けた取組を進めてきている。

公民館や学校の体育館などまちなか活動拠点の多目的トイレ整備、玄関のスロープ設置や、車道と歩道の段差解消などのバリアフリー化については、補助金を活用するなど、毎年計画的に進められている。

また、構想策定以前から行われてきた事業は継続して行われており、なかでも認知症介護と在宅福祉ネットワークの取組では大きな成果が出ており他の地域からも注目されている。

一方、商店街の高齢者の居場所づくりを目指し、平成17年度4回にわたり開催した「ふれあいまちなかサロン」では、町商工会主催の「チャレンジショップ」と連携し、空き店舗を活用し、漫画本の貸出やリサイクルショップを実施したほか、高齢者がくつろげるよう、情報交換の掲示板や血圧測定などができる健康診断スペースも設けた。

加工品の製造・販売などの地場産業支援については、これまでのところ具体化に向けた動きはないが、この構想とは別に、地場産品の豆のブランド化に向けた取組、旧本別駅の再開発に伴う農産物の加工体験施設の建設に向けた協議が進められており、今後、高齢者が地域を支える新しい力として活躍する機会はますます増えてくることが予想される。

これからも商店街づくりや手作り体験工房などで高齢者が持つ豊かな経験と能力を活用し、高齢者が主体となった地域づくりの推進が期待される。

※構想の主な取組から



ふれあいまちなかサロンの様子



認知症介護の劇

## ② 成功要因と課題

### I 成功要因

◇推進会議の拠点ができただけから、情報提供や各プロジェクトの打合せに利用しているほか、地域の団体へ拠点を開放するなど様々な人が交流するたまり場として活用されている。(江別市)

◇大学が学生に教育の一環として拠点を活用した地域との連携カリキュラムを実施したため、事業を通じ学生が頻繁に出入りするようになり、大麻住民との交流が進んだ。(江別市)

◇自分たちで話し合ったことが構想という形になったことで達成感が生まれ、役割分担を明確化したため、「自分がやらなければ」という責任感につながった。押しつけでなく、意見を吸い上げたものを構想という形にしたことがうまくいったポイントである。(増毛町)

◇当初から、バリアがあるからハード整備を進めるという方向にはならず、近くにいる人たちが手



伝うなどソフト面で解消する方向で話が進んだ。また、できることから実行していくという方針で無理せず事業を継続していく中で実現してきた。(増毛町)

◇住民参加活動について取組実績のあるボランティア団体が活発な活動が行っていたため、当該団体を中心に構想推進が図られた。(増毛町)

◇高齢者自らが地域を支える新しい力として活躍できる社会の実現に取り組むため、活発な議論が行われ、「高齢者が地域を支える」という独自の構想理念が形成された。(本別町)

## II 課題

◆地域と大学との連携の課題として、大学は地域との結びつきを求めているが、地域で学生を受け入れる体制がないため、地域と大学との関係が相互支援でなく一方的なものとなっている。大学という地域資源を有効に活用できるよう地域の受け皿のシステム化の検討が必要である。(江別市)

◆交流や情報発信の基点となる活動拠点が無い。(増毛町)

◆構想策定の際、住民の意見の吸い上げが十分ではなかった。周知不足から構想自体が町民に十分浸透していない。(本別町)

◆構想はできたが、これを実現するための具体的な役割分担を十分議論してこなかったため、各自が責任を持ち事業を実施するまでに至っていない。(本別町)

◆施策推進の役割をプロジェクトチームに持たせたが、推進会議のメンバーとは別だったことから、構想の必要性や認識が十分でなく、連携した取組ができなかった。(本別町)

### ③ 事業実施のポイント

○活動が自分たちだけのものにならないよう、地域住民の理解と協力を得るための広報・広聴活動に力を注ぐ。

○取組実績のある団体が存在する場合は積極的な連携や協力を働きかける。

○地域と近隣大学との連携を円滑に進めるためには、当初から話し合いの場を設けるなど大学とまちづくりについてお互いの意見を言い合う環境を整えることが大事である。

### (3) 行政と地域との関係 (協働のノウハウ)

#### ① 3地区の概要、特徴

##### ア 江別市

市では、平成16年度から市民との協働のまちづくりを進めるに当たり、この構想を1つのきっかけとしてとらえ、企画政策部市民協働推進担当で所管し、「市民協働のまちづくりの実証展開」ということで構想推進を図ってきた。

また、市民協働のまちづくりの一環として、地域の橋渡し役としての地域担当職員制度※を設けるなど、市民の声を市の施策に反映させる仕組みの充実を図っているほか、毎年度独自の取組を行う市民活動団体を選考し事業費の一部を助成する支援事業を行っている。

大麻地区は市内の他地区と比べ市民活動団体の数が少なく団体の規模も小さい。市では昨年、市民活動団体の活動促進を図る拠点として、民設民営で「市民活動センター・あい」を市内に設置したほか、団体同士の横の連携を図るため、「えべつ市民活動・協働ネットワーク懇談会」を作ってきた。(平成19年3月解散)

市の構想支援体制については、3つのプロジェクトについてそれぞれ市役所担当職員を配置し、担当者が各プロジェクトの会合に出席し指導助言を行い、連携を図りながら支援している。

このように市では構想推進を市民との協働実現の場ととらえている。担当職員が、推進会議、プロジェクト代表者会議、各プロジェクト運営チームの会合のほか、プロジェクトが行う様々な事業

執行にも準備段階から積極的に参画しており、推進会議参画の立場はオブザーバーであるが、外部から意見や助言を行っているというより、むしろ構想の実現という目的のために会議の内部から支援をしている。

一方、地域では市の支援を評価しつつも、自分たちがこれまで行ってきたことと現実とのギャップなどを感じ始めており、行政に一層の支援を期待している。

なお、市では、平成 19 年 10 月、大麻地区関係団体で構成する「大麻地区住環境活性化調査研究会」を設置し、空き地、空き家が目立つ大麻団地の住環境に関し概ね 2 年を目標に調査・研究を行い市に提言を行うこととしたところである。

#### ※地域担当職員制度

この制度は市職員が市民の声を市の施策に反映する仕組みとして、地域ごとに新たな市民参加型の組織「地域まちづくり会議」の設置をお願いし、地域が抱える身近な課題に対して地域の皆さんと地域担当職員が一緒になって考えていこうとする制度。地域担当職員は、地域の橋渡し役としてさまざまな情報の提供を行い、市民と行政が対等な立場で情報を共有し透明性を確保することによって、市民主体の協働のまちづくりを目指すもの。

#### イ 増毛町

町では住民意識が根付いていたため町民が中心となり、構想を実現するための役割分担についても話し合いが行われてきた。他の地域と比べ高齢化の割合が突出して高い増毛町では、参加した住民は自分たちの問題として強く意識し、今後のまちのあり方について真剣に議論していた。また、町内のバリアを全部なくすことは町の財政状況を考えると無理であり、その前提で、行政にできること、団体にできること、自分たちがそれぞれできることについての役割について議論した結果として、この構想ができ、事業は毎年当面の目標を定めた上で、できる所から取り組んできている。

このように、構想策定時から地域と行政は、構想の実現という目的を共有し、その共通認識の下で、それぞれの役割と責任を明確にすることが自然と成立する関係を保持している。即ち、行政では構想の立案段階から地域との協働に努めることに成功している。プロジェクト運営チームを設置していないことから、年 1 回の推進会議が構想推進状況の報告や意見交換の唯一の場となっており、議論の場は少ないが、推進会議で決定した取組が実行されるよう町が働きかけを行い構想の司令塔の役割を果たしているため、十分機能している。

町では財政面での支援に限度はあるものの、行政ができる範囲で事業を実施してきている。当初構想にはなかった高齢者転倒防止用に高齢者宅に配付した碎石ペットボトル「まくべい」は町職員が考案し実用化したものである。また、高齢者向けの配食サービスは町がゆうゆうマーシーに委託し 18 年 10 月から半年の試行を経て 19 年度から本格実施している。

また、構想の中心的な推進団体であるゆうゆうマーシーやなかよしクラブには担当職員を配置し、橋渡しの役割を果たしている。

構想に対する受け止め方も、構想があつてよかったと評価する委員が多い。今後検討すべきものとして、ゆうゆうマーシーの拠点確保とコーディネーター育成、当初から実現が難しいとされてきた安心歩行エリアの設定を今後どう進めていくのか、町の財政が厳しい中、バリアフリーの遅れている公共施設改善をどう進めるかなどがある。

#### ウ 本別町

町では、福祉を町民全体の課題としてとらえ、町民の参画により初めて企画、立案された「健康長寿のまちづくり条例」を平成 13 年制定したが、これは町民の参加と共同連帯により健康で安心

のある生活と、心の豊かさを体感できる長寿社会をみんなで築くことを目的としている。条例制定後も、町民が町の保健福祉計画等へ意見反映できる「健康長寿のまちづくり会議」を設置し、保健福祉施策に対する町民の積極的な参画を求めている。町ではこの条例を抛りどころに、1万人の町民参加による総合的なケア体制づくりを進めており、なかでも自治会を単位とした在宅福祉ネットワークは、35自治会が組織化され町民の75%が加入しており、地域内において見守り、除雪、買い物など13項目の活動によって高齢者の在宅生活を支援している。

構想と同時期に策定した「地域福祉計画」（策定期間平成15年4月～17年2月）では、行政内部での課題把握調査、職員アンケートなどを最初に行うなど庁内のコンセンサスを得た上で、全町民を対象とした講演会、地区毎の地域座談会、町民アンケートなど、手順を踏み町民参加を促しながら進められた。その間も随時広報を活用し計画策定に係るプロセスを町民に情報発信している。

このように、町ではこれまで一貫して町民との協働したまちづくりを推進してきた。

しかしながら、この構想については、町民の参加を求めたものの策定期間が短く、特にプロジェクトに関係する団体との意見調整を図ることができなかつたため、町主導で策定するに至った。その結果、構想の町民への浸透は十分とはいえないものとなり、プロジェクト実施に際しても、実施団体に必要性の認識が十分行き渡っていないため、連携が進まなかつた。

庁内体制については、事務局を保健福祉課（総合ケアセンター）と企画振興課の2つの部署が合同で持っているが、施策の推進を図るための定期的な会議の場を設けられなかつたため、庁内全体での取組には至っていない。

今後、構想の実現を図るため検討が必要な事項として、団体間の連携が取れず停滞している事業について、推進会議、プロジェクト推進チームが主体となり調整し事業推進を図ること、高齢者が主体となった取組の推進を図ることがあげられる。そのためには、町として、庁内の横の連携を図り推進会議に働きかけていく仕掛けが必要である。

## ② 成功要因と課題

### I 成功要因

◇地域の自主性を尊重することは必要であるが、協働の取組を通じ、地域特性や地域力が十分発揮されるよう、行政のサポートが必要である。（江別市）

◇行政は、会議の主催、事業実施などを行うとともに、事業が確実に実施されるよう団体等への働きかけを行っており、一定の成果をあげている。（増毛町）

◇行政は、補助金を活用し、歩道と車道の段差解消や多目的トイレの整備などのバリアフリー化を進めるとともに、認知症対策や在宅福祉ネットワークなどの先進的な取組においては道内外に積極的に地域の情報発信を行ってきた。（本別町）

### II 課題

◆行政が目標点や将来展望を示すことにより、活動している住民の意欲も向上する。（江別市）

◆時間の経過に従い、住民の意欲が低下するとともに、行政からの働きかけも少なくなっている。（増毛町）

◆時間の制約から今後構想を誰がどう実現していくかの議論が十分に行われなかつた。また、住民と相互に理解し合い目的を共有し共通認識するプロセスの形成が完全でなく、手順を踏み住民参加を促しながら進めるということが十分でなかつた。（本別町）

## ③ 行政と地域との関係（協働のノウハウ）のポイント

○構想や計画などを策定する際は、住民と相互に理解し合い目的を共有し共通認識していく一連の

プロセス形成が重要であり、結果として住民同士で体験が共有された場合、その後の住民の意識が相当違ったものとなって現れる。

○協働事業を継続させるためには、住民の自主的な活動に委ねるだけでなく、行政からも目標点や将来展望を事業に携わる住民に随時伝えていくなどポイントで行政も役割を果たしていくことが必要である。

○町職員が町職員の立場を離れ一町民として活動に参加することも良い効果をもたらす。

#### (4) 道の関わり

##### ① 概要、特徴

検討委員会の運営や現況・課題・住民ニーズの調査などの構想策定にかかる費用は、国の緊急雇用対策推進事業を活用（平成 15 年度）し、大半を道費で賄ったほか、道では平成 15 年度及び 16 年度の 2 年間各モデル地区に 1 名ずつ計 3 名の人員を配置し、地元検討委員会の設置・参画、モデル構想策定、推進組織立上げへの協力・参画などを行った。

平成 17 年度以降、地元の推進組織が設立され地元主導で運営されてからは、道から 1 名が 3 モデル地区の推進会議に参画するなど側面的に支援している。

また、随時様々な制度や補助金等に関する情報提供、助言なども行っている。

江別市の活動拠点開設時の多目的トイレ整備や増毛町駅前トイレのバリアフリー化、さらには本別町の中央公民館、体育館のトイレ整備、玄関スロープ整備、歩道と車道の段差解消などは、地域政策補助金を活用し支援した。

また、地域支援事業（介護予防地域支え合い事業）や過疎地域補助金の活用のほか、福祉環境アドバイザー制度や住宅改修支援制度利用による専門家の派遣を行っている。

経済部で開催した「コミュニティビジネス創出セミナー」の情報提供から、江別市大麻でのセミナー開催にこぎつけ、結果としてコミュニティレストラン研究会設立に至った例もある。

道庁内においては、モデル地区を集中して支援するため、庁内の横の連携を図り、情報提供や連絡調整を行う以下の組織を活用した。

##### ア 「北海道型・高齢者が住みやすいまちづくりモデル構想」推進委員会・幹事会

これまで各地区のモデル構想の策定や重要事項を決定する機関として運営。構想策定後は、毎年作成する地区毎の「推進管理プログラム」の決定機関として機能。推進委員会は部長クラスで構成。主幹クラスの幹事会は年 2、3 回開催

##### イ 「北海道型・高齢者が住みやすいまちづくり」推進連絡調整会議

モデル構想の推進に関する照会や情報提供を依頼する機関。関係各部各課のほか、教育庁や警察本部も含めた 24 の委員（課長クラス）で構成。設置は平成 14 年 11 月で、基本構想策定にかかる各部の意見集約のために設置された。毎年 1 回 2 月開催。

構想の普及については、モデル構想策定後の平成 16 年 10 月札幌市内のホテルで「北海道型・高齢者が住みやすいまちづくり」シンポジウムを開催した。また、17 年度以降は、研修会や講演会などの開催に合わせ、構想のパネル展を実施し、その場でモデル構想冊子を配付している。さらに道のホームページに専用のサイトを設け構想の推進状況を随時情報発信するなど普及啓発に努めている。

##### ② 成功要因と課題

###### I 成功要因

◇地元検討委員会の設置・参画、モデル構想策定、推進組織設置への協力・参画など一連の道の関



わりは、「協働」のプロセスであり、道職員を各モデル地区に配置し、組織づくり、構想の立案段階からの「協働」に努めることにより、地域のニーズや課題に効果的に対応することができた。

## II 課題

◆推進会議の活動の広報は、道のホームページや新聞等マスメディア活用により行ったが、周知不足から地域住民に活動が十分知れ渡っていない。

◆当初の検討委員会、その後の推進会議設置に至るまでは道も積極的に関わり進めてきたが、推進会議に対してはオブザーバーとして一步距離を置く形としたため、道の関わりを物足りない指摘する声もあった。

### ③ 道の関わりのポイント

○道は今回のモデルプロジェクトの実施に際し、モデル構想策定、推進組織設置に至るまでは組織的にも予算的にも積極的な支援を行い、組織立ち上げ後の運営では地元任せオブザーバーとして側面支援を行うという関わり方をしてきたところである。

○予算と人員をモデル地区に集中することにより、道は「協働」の取組において一定の役割を果たしてきたところであるが、今回プロセスを道民や他の市町村に広く情報発信しようとする試みも実は「協働」の取組の1つであり、具体的な事例の積み重ねにより他の地域のまちづくりに生かしていくことが可能となる。

## 5 まとめ

最後に地域のまちづくりに生かすポイントをまとめると以下のとおりとなる。

(組織づくり)

○プロジェクトチームなど実行組織を設ける場合はコンパクトな組織とするとともに、プロジェクト代表者会議などを通して全員が他のプロジェクトの情報も共有し一体となり事業推進が図られる体制とすること

○地域に既存のまちづくりの組織がある場合、当初話し合いの場を設け役割を確認しあうこと

○組織づくりの段階から誰が実施するのかについて十分議論した上で事業を始めること

(事業)

○広報や広聴を活用し地域に活動への理解と協力を求めるよう努めること

○取組実績のある団体が存在する場合は積極的な連携や協力を働きかけること

○地域と近隣大学との連携を円滑に進めるためには、当初から大学との話し合いの場を設けるなどお互いの意見を言い合う環境を整えること

(行政と地域との関係[協働のポイント])

○構想や計画などを策定する際は、住民と相互に理解し合い目的を共有し共通認識していく一連のプロセスの形成が重要であり、結果として住民同士で体験が共有された場合、その後の住民の意識が相当違ったものとなって現れる。

○協働事業を継続させるためには、住民の自主的な活動に委ねるだけでなく、目標点や将来展望を事業に携わる住民に随時伝えていくなどポイントで行政も役割を果たしていくことが必要である。

(道の関わり)

○プロセスを広く情報発信することにより、具体的な事例を積み重ね、他のまちづくりに生かすこと

高齢者が住みやすいまちづくりは、まちに愛着を持ちずっとそこに住み続けることを願う高齢者が、人生の終盤を迎え、地域に支えられ安心して暮らせる社会を目指したものである。

高齢期になると様々な生活上の課題が出てくるが、一つ一つの課題に対しすべて解決策が見つかるということはありません。制度上の壁があり解決が難しいこともある。しかし、そこに住む様々な立場、様々な世代の人たちが、行政も一緒になり、同じテーブルにつき自分たちのまちづくりについて議論すること自体が重要であり、そうしたプロセスがまちづくりの基本となるのではないかと思う。

こうした意味で、モデル3地区にとって、構想は1つのきっかけとなったことは確かであり、そして何より推進会議のような集まりをこれからも続けていくことが大事である。継続していく中から、地域住民の輪が広がり関わりが深まることにより、構想が実現化される方向に向かっていくことが期待されるのである。

なお、3地区に関する記述に当たっては、実際にモデル地区で当時の経緯や構想推進の行政担当者取材するとともに、構想策定当時の新聞記事や資料を参考とした。

## モデル地区のこれまでの取組

### 1 江別市

#### (1) 交流の場づくり

事業名	内容	利用状況等
① 中核的な交流拠点の形成	・「ほっとハウスおおあさ」開設(H17.7.2) トイレ整備 介護相談、育児支援、食と健康など4団体利用	日曜休み
② IT機器活用情報受発信	・高齢者向けパソコン教室(北翔大学)(H17~) 北翔大学では、この他車椅子疑似体験、高齢者向け携帯電話 教室、除雪調査実施	
③ 活動団体情報提供	・高齢者支援団体交流会(H18・19) ・近隣3大学との交流会(H18・19)	

#### (2) 高齢者が安心して暮らせる住まいづくり

事業名	内容	利用状況等
① 住まいの意識調査	・地区住民対象のアンケート調査実施(H16)	488人回答
② 住まいのシンポジウム	・「安心して住みやすい元気なまちづくりシンポジウム」 (H17・19) 基調講演、事例報告、パネルディスカッション	150人参加(H17) 50人参加(H19)
③ 住まいの研修会	・「まちのバリアフリーと活性化」(H18)	37人参加
③ シルバー探検隊調査	・大麻地区のバリアフリー調査(H17・18 北翔大学)	40人参加

#### (3) 食のたまり場づくり

事業名	内容	利用状況等
① 食に関する意識調査	・地区住民対象のアンケート調査実施(H16)	393人回答
② 交流型料理教室の開催	・若者と高齢者が調理しながらの交流(H16~)	各回30~50人参加
③ 農産物の販売	・酪農学園大学による定期販売(毎週土曜)	ほっとハウスおおあさ
③ コミュニティビジネスの展開	・コミュニティビジネス創出セミナーの大麻での開催(H17 年度ワークショップ3回開催) ・大麻コミュニティレストラン研究会の開催(H18年度2回開 催)(札幌学院大学協力) ・同研究会による実験店舗開店(H19年6月・11月)	3日間(昼・夜各2回)

### 2 増毛町

#### (1) 暮らしを支えるサービス

事業名	内容	利用状況等
① 配食サービス	・1人暮らしの高齢者を対象に週1回夕食のおかず提供 利用者アンケート実施(H19.11)	利用者32人 自己負担400円
② 有償ボランティアによる除排雪サービス	・高齢者宅の除排雪(ボランティア15名)	シーズン1人1万円 利用者15世帯
③ 砕石入りペットボトル配付	・冬期雪道転倒防止用に高齢者世帯に配付	H19年12月 645本
④ 町内巡回バス	・福祉バス(H17整備)~集落地域の高齢者の通院・買物の足確保	18年315日運行 延べ2,573人利用

(2) 助け合い・支え合いのまちづくり

事業名	内容	利用状況等
①ボランティア団体の育成	・ ゆうゆうマーシーの活動強化（地域通貨、有償ボランティア、集いなど）	会員 150 人
②自治会等の安否確認ネットワークの形成	・ 自治会毎に高齢者安否確認名簿の作成・活用	
③高齢者が住みやすいまちづくり研修会の開催	・ 町民意識の向上や人材育成を図る講座・学習会の実施（H16～）	H19 50 人参加

(3) 生活空間のバリアフリー化

事業名	内容	利用状況等
①公共施設改善ランキング表の作成	・ なかよしクラブによる車椅子を使ったまち歩き ・ 高齢者や障害者の視点から緊急改善ランキング表を町に提出	1 位 診療所（トイレ、玄関スロープ、階段）
②商店街やバス停へのベンチ設置	・ ベンチは建築士会、商工会、ボランティア、小学生が協働で製作（H16～）	毎年 5～10 脚設置

3 本別町

(1) 公共施設、道路のバリアフリー化

事業名	内容	利用状況等
①公共施設のトイレ等のバリアフリー化	・ 多目的トイレ、玄関スロープ設置（中央公民館、町体育館、中学校体育館）（H17～）	地域政策補助金活用
②車道と歩道の段差解消	・ 町道横断部のバリアフリー工事（H16～）	地域政策補助金活用
③バス停のベンチ設置	・ ベンチ製作（H17～）	

(2) 高齢者の能力活用、生きがいづくり

事業名	内容	利用状況等
①商店街を活用した「ふれあいまちなかサロン」の展開	・ 高齢者向けイベントやバザー、健康相談の実施 空き店舗の有効活用（H17 4 回実施）	
②施策反映の場への積極的な参加	・ 「健康長寿のまちづくり会議」開催	
③在宅福祉ネットワークの推進	・ 自治会毎に社会福祉協議会と連携し地域福祉活動実践（見守り、除・排雪、移送、清掃、一時預かり、会食などのメニューから自治会が選択）	ネットワーク加入率 75%以上

(3) 高齢期の住宅政策

事業名	内容	利用状況等
①公営住宅の建替整備	・ 老朽化した公営住宅を高齢者に配慮した住宅へ（H17～）	12 戸
②田園住宅地の整備・供給	・ リタイア層の高齢者に対するゆとりある田園住宅地の整備・供給（H17～）	12 戸整備
③住宅改修支援事業	・ 住宅改修支援チーム（理学療法士、建築士、保健師、行政）が機能 ・ 「ひとにやさしい住まいのフェア」開催（H13～17） 住宅メーカー出展し、福祉用具・機器多数展示	相談件数年 15 件 H17 250 人参加

